

医療介護総合確保促進法に基づく

長野県計画

令和5年1月

長野県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

今後進展していく超高齢社会に備え、県民が病状に応じた適切かつ標準的な医療を等しく受けられるとともに、入院患者が早期に社会・在宅復帰し、住み慣れた地域で継続的に生活できるような切れ目のない医療提供体制を整備していく。

また、2040年頃まで続く高齢者数の増加、高齢化率の上昇を見据え、これまで行ってきた地域包括ケア体制の整備を継続しつつ、介護予防の推進、介護人材の確保、医療と介護サービスの連携などに加え、新たに感染症や災害への対応力の強化等を盛り込み、地域共生社会の中核的な基盤となる地域包括ケア体制の深化・推進を図っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

長野県における医療介護総合確保区域については、次の10地域とする。

- ① 佐久 (小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡)
- ② 上小 (上田市、東御市、小県郡)
- ③ 諏訪 (岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡)
- ④ 上伊那 (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)
- ⑤ 飯伊 (飯田市、下伊那郡)
- ⑥ 木曾 (木曾郡)
- ⑦ 松本 (松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡)
- ⑧ 大北 (大町市、北安曇郡)
- ⑨ 長野 (長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡)
- ⑩ 北信 (中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡)

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる (異なる理由:)

(3) 計画の目標の設定等

■長野県全体

1. 目標

(医療分)

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

長野県地域医療構想に基づき、地域全体で医療を支える体制を構築するため、不足する医療機能への転換等を支援し、また、地域で不足する必要な設備等の充実に向けて医療機関を支援します。

(主な目標値)

- ・脆弱な分野の診療機能強化と高度・特殊な医療提供体制構築に係る施設・設備整備事業の実施医療機関数：5病院 (医療施設等体制強化事業)

- ・医師派遣等を行う拠点病院に対する支援：14病院（病床機能転換に伴う医療従事者の適正配置事業）

②居宅等における医療の提供に関する事業

可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階の看取りまで、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指します。関係者間の連携については、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種の専門性が尊重されるよう取り組みます。

（主な目標値）

- ・軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる医療機関数：600医療機関（在宅医療運営総合支援事業）
- ・精神医療相談の相談件数：年間250件以上（精神障がい者在宅アセスメントセンター事業）

④医療従事者の確保に関する事業

身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力となる医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、人材の育成を進めるなど、医療従事者の絶対数の確保を図ります。また、離職防止による人材確保の観点から、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援します。

（主な目標値）

- ・看護職員・女性医師等の働きやすい環境整備のため病院内保育所を運営する医療機関数：14医療機関（病院内保育所運営事業）
- ・新人看護職員の卒後研修実施医療機関数：49施設（新人看護職員研修指導体制整備事業）

（介護分）

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築等に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	1,953床	2,187床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	3,669床	3,951床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	1,923人／月	2,342人／月
認知症対応型共同生活介護	3,376人／月	3,892人／月

⑤介護従事者の確保に関する目標

長野県では、令和2年度に実施した介護人材需給推計に基づき、2023年（令和5年）に見込ま

れる介護職員必要数（需要推計）、約4.1万人の確保を目標とし、少子高齢化の現状を踏まえ、特に若年世代の参入促進と潜在有資格者の復職支援、加えて、県内介護事業者の人材確保・定着力の強化に積極的に取り組む。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度）	目標（令和5年度）
介護職員数（推計）	37,634人	40,665人

計画期間の2023年（令和5年）に必要な介護職員数（推計）40,665人の確保を目標とする。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■佐久区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

区域内における回復期機能を充実させるほか、診療所に従事する医師の高齢化等に対応するため、訪問診療を行う医師等の確保を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	116床	116床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	225床	246床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	156人／月	197人／月
認知症対応型共同生活介護	198人／月	229人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■上小区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

二次救急医療の圏内での完結、隣接する区域の回復期・慢性期の一部を担っていることによる同機能の病床の確保を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	165床	167床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	318床	327床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	233人／月	303人／月
認知症対応型共同生活介護	256人／月	316人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■ 諏訪区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

高齢者の増加に伴う回復期・慢性期病床の不足、在宅医療を担う診療所の減少、医師の高齢化等への対応を検討するほか、退院時の病院側の情報提供など、病診連携の強化を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	194床	223床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	378床	450床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	337人／月	362人／月

認知症対応型共同生活介護

357人／月

405人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■上伊那区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

医師・看護師の確保のほか、開業医の高齢化が進む中での在宅医療・介護の充実を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	194床	223床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	324床	360床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	255人／月	295人／月
認知症対応型共同生活介護	288人／月	339人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■飯伊区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

救急医療における休日夜間急患診療所の維持、ICTを活用した医療機関同士のネットワーク化の促進を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	165床	194床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	306床	324床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	146人／月	200人／月
認知症対応型共同生活介護	255人／月	348人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■木曾区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

医療従事者の確保のほか、県立木曾病院の拠点病院としての医療機能の充実、開業医の高齢化が進む診療所の存続を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	0床	0床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	81床	99床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	22人／月	20人／月
認知症対応型共同生活介護	79人／月	110人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■松本区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

分娩を扱う医療機関の減少や、区域内に複数ある県内の高度先進医療を担う医療機関を中心とした全県的な医療提供体制の強化を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	231床	260床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	639床	675床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	325人／月	404人／月
認知症対応型共同生活介護	583人／月	666人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■大北区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
- ⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

産科、小児科診療に従事する医師の確保、不足しているがん診療機能の充実や、豪雪地帯であっても地域内で完結できる救急医療の充実を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	0床	0床

認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	63床	72床
---------------------------	-----	-----

区 分	現状 (第7期平均)	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	63人/月	95人/月
認知症対応型共同生活介護	63人/月	73人/月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■長野区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

患者の退院後の受け皿としての在宅医療の充実、在宅医療を担う医師・医療機関の負担軽減、不足する回復期機能の充実を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (令和2年度末)	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	859床	946床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	1,122床	1,167床

区 分	現状 (第7期平均)	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	325人/月	396人/月
認知症対応型共同生活介護	1,037人/月	1,188人/月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

■北信区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

二次救急医療の圏域内での完結、産婦人科、小児科の医師をはじめとする医療従事者の確保を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（令和2年度末）	令和5年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	29床	58床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	213床	231床

区 分	現状（第7期平均）	令和5年度
小規模多機能型居宅介護	26人／月	70人／月
認知症対応型共同生活介護	203人／月	218人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度及び令和3年度計画の事業評価については、別添のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

令和3年

8月11日 病院・医療団体等あて事業実施意向調査

令和4年

1～2月 各圏域の地域医療構想調整会議において基金事業要望状況の報告

3月24日 長野県医療審議会において事業計画案の説明

9月16日 長野県医療審議会においてR3実施状況、R4事業計画の報告

(介護分)

令和3年

3月18日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にてR2実施状況、R3事業計画の説明

7月27日 関係機関・団体等あて事業実施意向（事業提案）調査

令和4年度

3月18日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にてR3実施状況、R4事業計画の説明

(2) 事後評価の方法

医療分に関しては、本県の医療提供体制の現状と課題に精通している医療審議会から意見を聴取するなどして、事後評価を実施した。

介護分に関しては、関係機関・団体等で構成される「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」において、事業計画に関する意見聴取と併せて、事業実施状況についても意見聴取を行い、事業評価を行っている。

3-1. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 がん医療提供体制施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 286,298 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、上小、松本、大北、長野、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	本県のがんの医療提供体制については、医療資源の不足によりがん診療連携拠点病院の設置がされていない医療圏がある。これらの医療圏については、地域がん診療病院の整備により、基礎的な集学的治療体制の底上げを図り、高度ながん医療と圏域単位で機能分化を図る必要がある。						
アウトカム 指標	集学的治療の実施医療圏数 (がん診療連携拠点病院等の整備) 9 医療圏 (H29) → 10 医療圏 (R4 目標)						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施医療機関数：7 病院						
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	(ハード事業)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		286,298	(国費)		18,886
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別		
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			14,667	
				50,329			うち受託事業等 (再掲)

		その他 (C)	(千円) 235,969			(千円) 0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 周術期等病床機能補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,637 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成のためには、合併症の予防による入院期間の短縮化や再入院の防止が求められる。高齢化に伴う脳血管疾患を要因とする誤嚥性肺炎や感染症増加の防止のためには、入院医療における医科歯科連携を進めていくことが必要である。また、入院時からの歯科治療の実施により退院時の歯科診療所との連携を進め、在宅療養環境の構築を進めていくことが必要となっている。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：長野県がん診療医科歯科連携事業登録歯科医療機関数 189 か所 (H30 時点) → 202 か所以上 (R5 目標)				
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。					
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10 件／1 か月					
アウトカムとアウトプットの関連	病院における周術期口腔ケアの実施により合併症が予防され早期退院が図られることや地域の医科歯科連携体制の充実による再入院の防止により、地域医療構想中の必要病床数及び在宅医療需要に応じた医療提供体制が整備される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	(ハード事業)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,637	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,345
		基金	国 (A)	(千円) 3,006		
			都道府県 (B)	(千円) 1,504	民	(千円) 1,661
			計 (A+B)	(千円) 4,510		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 20,127		(千円) 0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療構想調整会議活性化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,212 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、各医療機関の病床機能を定量的に把握し、機能分化に向けた協議を進めるとともに、地域包括ケアの担い手との連携や、住民に対し地域医療構想の必要性を周知する必要がある。</p> <p>そのためには、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、各医療機関が対応している患者の疾病・重症度や受療動向について分析し、調整会議を活性化していく必要がある。</p>	
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>
事業の内容	<p>① 地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催。</p> <p>② 地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病、重症度や患者の受療動向を分析。</p> <p>③ 分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し、調整会議での協議に活用。</p>	
アウトプット指標	<p>セミナー・県全体の調整会議の開催回数：2回</p> <p>分析データを活用した調整会議の開催：延べ40回</p>	
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>地域医療構想の将来の病床数の必要量に加え、患者の疾病・受療動向に着目したデータを地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の協議を進めることで、地域医療構想の達成に向けた取組をより推進することができる。</p>	
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	<p>医療機関間の再編統合等、単一圈域だけでは解決できない課題（圏域を超えた病床調整、医学部からの医師配置等）について、医療審議会の委員や、医学部の主要ポストを担っている地域医療構想アドバイザーと連携し、課題を抱える圏域への対応案の提示や、今後の医療政策に関するセミナーを医療関係者・住民に対しソフト事業として開催することで、地域医療構想の推進に資する取組を具体的にすることができる。令和4年度内にアウトプット指標としている会議等を開催する。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A+B+C)		16,212			10,808
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			0
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)	(千円)	0	(千円)	0			
備考							

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化・連携基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,740 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、急性期から回復期への転換を推進の他、救命救急センター等の高度急性期を担う医療機関の手術機能の拡充等による、高度急性期・急性期医療の集約による質の向上や、医師不足が生じている政策医療分野の再編を進め、医療機能の分化・連携により対応するために必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。					
アウトカム指標	<p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 (現時点で転換が予定されているもの)</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に必要な再編・統合 (医療機関間の再編、機能転換等) に関する施設・設備整備を支援。					
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1病院					
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を不足する機能病床等へ転換する際に必要となる施設・設備整備を支援することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築できる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	(ハード事業)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,740	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 8,386		民	(千円) 8,386
		都道府県 (B)	(千円) 4,194			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 12,580			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 25,160			
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 医療介護連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,348千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療機能の分化を進めていくためには、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。					
アウトカム指標	<p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 (現時点で転換が予定されているもの)</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>					
事業の内容	入院医療の機能分化と医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数：3回</p> <p>研修会参加者：250人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	<p>本県の療養病床数は、令和元年10月現在で、人口10万対病床数が185(全国40番目)の状況となっており、全国的にみても慢性期病床が少ない都道府県に位置される。このような都道府県で、高齢化が更に進む中、地域医療構想、とりわけ高度急性期・急性期医療の機能分化を進めていくためには、在院日数の短縮化の方法として、医療介護連携による退院調整機能を高めていくことが必要。</p> <p>全県を対象に退院調整に関わる者向けの研修会を令和4年度中に開催し、更なる退院調整の連携体制を構築することで、平均在院日数の短縮化を図り地域医療構想を推進することができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)	における 公民の別		2,895
			都道府県(B)		民	(千円)
						0

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			4,343			
		その他 (C)	(千円)			
			5			0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 医療介護連携コーディネーター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,873 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの） 高度急性期 1,228 → 1,087 (△141) 急性期 3,025 → 2,925 (△100) 回復期 489 → 647 (+158) 慢性期 340 → 343 (+ 3) 休棟等 47 → 0 (△ 47)				
事業の内容	① 入院機能の分化、医療介護連携を円滑に進めるため、各職種の連携を推進するコーディネーターを養成し、モデル地区において多職種連携の推進を図る。 ② 医療介護連携や多職種連携を推進するためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	研修会の開催回数：15回 研修会参加者：500人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	本県の療養病床数は、令和元年10月現在で、人口10万対病床数が185（全国40番目）の状況となっており、全国的にみても慢性期病床が少ない都道府県に位置される。このような都道府県で、高齢化が更に進む中、地域医療構想、とりわけ高度・急性期医療の機能分化を進めていくためには、在院日数の短縮化の方法として、医療介護連携による退院調整機能を高めていくことが必要。 全県を対象に退院調整に関わる者向けの研修会を令和4年度中に開催し、更なる退院調整の連携体制を構築することで、平均在院日数の短縮化を図り地域医療構想を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,873	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 8,971	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		

			4,486		8,971
		計 (A+B)	(千円) 13,457		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 2,416		0
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 多職種連携研修事業 (歯科医療分野)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,915 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関、郡市歯科医師会、県歯科衛生士会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床のダウンサイジングにより増加する病院外での療養患者に対する医療提供体制の構築が求められている。</p> <p>特に疾病構造の変化により脳血管疾患が増加することから、回復期機能と地域での療養体制が必要となる。</p> <p>そのために、歯科医療分野の多職種が回復期機能を持つ病院との連携し、効果的な口腔ケアを行うことで、肺炎等による再入院の減少や疾病管理を行うことが求められる。</p>					
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 (現時点で転換が予定されているもの)</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>				
事業の内容	郡市歯科医師会等が実施する歯科分野の多職種連携のためのスキル向上研修会の開催。					
アウトプット指標	多職種連携研修会参加者数：180人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>多職種が参加する在宅歯科医療に関する研修会を開催することで、県内における効率的な歯科医療提供体制が構築される。</p> <p>また、退院後の患者の肺炎等による再入院率が減少することにより、病床のダウンサイジングに寄与する。</p>					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	<p>急性期医療の機能分化を進めていくためには、誤嚥性肺炎等に対応する医療機関の病床機能の選択 (急性期か回復期) を地域医療構想調整会議での協議等を基に明確にしていくことが必要であるが、医療提供体制の本質的な変革を行うためには、適切な回復期医療や病院外での疾病管理を行い、医療需要の発生を抑制する取組も求められる。本事業では、今後増加する脳血管疾患患者の肺炎等での再入院需要や、入院中の肺炎併発による在院日数の長期化を抑制していくことで本質的な急性期医療の機能分化を行うことを目的としており、令和4年度中に事業を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)

	(A+B+C)		2,915	(国費) における 公民の別	0	
	基金	国(A)	(千円) 1,209		民	(千円) 1,209
		都道府県(B)	(千円) 605			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 1,814			(千円)
	その他(C)		(千円) 1,101			0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 病床機能転換に係る看護体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,882 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	供給過剰となっている高度急性期、急性期病床を回復期病床へ転換するためには、高齢者の医療ニーズに対応できる医療従事者を計画的に育成していくことが必要。具体的には、急性期病院のナースは集中治療管理等のケアに傾倒しており、回復期需要や高齢者の医療需要に対応するためには、リハ職との連携や慢性期のケアを習得することが求められる。					
アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)					
事業の内容	急性期病床を回復期病床に転換するために必要な認知症看護や皮膚排泄ケア看護などの技術（認定看護師資格）の取得に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	認定看護師資格取得者数：5名以上					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師が、病床機能転換後に必要な知識等を習得することで、高度な技術を保持する保健師の養成が進み、ひいては看護職員の勤務地としての魅力の向上及び新たな看護職員の確保につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	回復期病床への転換や病床から病院外への提供体制の移行は、急性期後の回復期や在宅医療におけるケアを行うことができる看護師を確保しなければ推進することができない。事実、回復期を担う看護師が確保できず、病床機能の転換が行えない医療機関も存在しており、これらのニーズに対応するため、令和4年度中に認定看護師等の増加を図ることで、医療機能の転換を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,882	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,066
	基金	国 (A)	(千円) 1,066		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 534			
		計 (A+B)	(千円) 1,600			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 2,282			0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 病床機能転換に伴う医療従事者の適正配置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,806 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、県内中核病院						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づく、肺炎や軽症急性期などの患者に対応できる回復期の充実を中心とした病床の機能分化を推し進めるには、病院の役割分担に応じた医療従事者の適正な配置も不可欠であり、同時に取り組む必要がある。						
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>						
事業の内容	地域医療構想の達成に向け、医師をはじめとする医療従事者の適正な配置を行い、病院機能に応じた機能分化を行う。						
アウトプット指標	<p>地域医療対策協議会の開催回数：3回</p> <p>医師派遣等を行う拠点病院に対する支援：14 病院</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の適正な配置を支援することにより、病床の機能分化に寄与する。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール	<p>地域医療構想の推進には、医療機関内の病床機能の見直しだけでなく、高度急性期・急性期を担う医療機関を明確にし、これらと連携して回復期を担う医療機関の役割分担を進めていくことが、地域医療構想の本質的な推進につながる。本事業においては、医師確保計画と連動し、地域の基幹となる医療機関を県独自に地域医療人材拠点病院として指定したうえで、これらと連携する中小医療機関が回復期（軽症の急性期含む）・慢性期に特化ができるよう、必要な医師の派遣を推進することで、地域医療構想における機能分化・連携の構築を図ることができる。事業の実施に当たっては、令和4年度中に14 医療機関、派遣医師数延べ100 名で実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		85,806			57,205
		基金	国 (A)	(千円)			
		都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)	

			28,601		0
		計 (A+B)	(千円) 85,806		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0		0
備考					

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医療施設等体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 771,784 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療構想の達成のためには、回復期への転換を進める他、医療機関の役割に応じた高度急性期・急性期機能の集約化や一次医療の提供体制を整備していく必要がある。中山間地等で医療資源の乏しい医療圏を有する当県では、脆弱な分野の基礎的な診療機能の底上げと広域医療圏で対応する高度又は特殊な医療提供体制の整備を進めていく必要がある。					
アウトカム 指標	アウトカム指標： 病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの） 高度急性期 1,228 → 1,087 (△141) 急性期 3,025 → 2,925 (△100) 回復期 489 → 647 (+158) 慢性期 340 → 343 (+ 3) 休棟等 47 → 0 (△ 47)					
事業の内容	①診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援 ※上記の対象となる医療機関は次のとおり ①県の医療計画上、5疾病5事業及び在宅医療の分野ごとに脆弱と位置付けられる医療圏で、当該分野の基礎的な診療体制を整備 ②三次医療圏において中核的な役割を果たす医療機関の医療提供体制強化					
アウトプット指標	実施医療機関数：5病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療圏の医療資源の配置状況や医療機関の役割に応じた高度急性期機能の集約化や回復期を含む基礎的な提供体制の整備を行うことができる。					
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	(ハード事業)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 771,784	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 143,128
		基金	国 (A)	(千円) 171,451		
			都道府県 (B)	(千円) 85,726	民	(千円) 28,323
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等

			257,177			(再掲)
		その他 (C)	(千円) 514,607			(千円) 0
備考						

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.11 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,995 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。							
アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <p>高度急性期 1,228 → 1,087 (△141)</p> <p>急性期 3,025 → 2,925 (△100)</p> <p>回復期 489 → 647 (+158)</p> <p>慢性期 340 → 343 (+ 3)</p> <p>休棟等 47 → 0 (△ 47)</p>							
事業の内容	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、脳卒中麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。							
アウトプット指標	実施医療機関数：3病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	入院患者へ質の高い医学的リハビリテーションの提供を通じて、患者の自主訓練の促進やQOLの向上に寄与し、病院以外の住み慣れた地域で療養生活を望む患者の選択肢を充実させることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整う。							
地域医療構想の関係性 及びスケジュール	(ハード事業)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		17,995		3,746		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	12,376	(千円)	0			
備考								

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 院内助産所施設・設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 768 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	松本					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人(R2年時点) → 1,545.4人(R4目標)				
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設に必要な施設・設備整備に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	実施医療機関数：1施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	院内助産所・助産師外来の開設を支援し、助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減によって、助産師の資質の向上と産科医療の充実が図られ、勤務地として魅力の向上さらには看護職員(助産師)の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 768	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 168	民	(千円) 168
			都道府県(B)	(千円) 84		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 252		(千円) 0
		その他(C)	(千円) 516			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅医療運営総合支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,755 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、入院医療の機能分化により増加する軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を今後縮小する急性期機能以外の一次医療で担う体制の整備が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 259 か所 (R2 時点) → 267 か所 (R4 目標) 在宅療養支援病院数 33 か所 (R2 時点) → 34 か所 (R4 目標)				
事業の内容	軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる体制の整備及び地域内での輪番制による終末期患者の対応ができる体制構築に対する支援					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる医療機関数：600 医療機関 輪番制による病院外療養を行う終末期患者への対応ができる体制を構築する地域：2 地域 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者に対する医療提供体制が整備されることにより、急性期機能を持つ医療機関と一次医療を担う医療機関との役割分担が図られ、入院機能の分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,755	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 28,503		
			都道府県 (B)	(千円) 14,252	民	(千円) 28,503
			計 (A+B)	(千円) 42,755		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅療養退院支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,409 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	飯伊、松本					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階（終末期）の看取りまで、医療機関や地域包括支援センター等、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 全国6位（27.1%）（R2時点）→全国トップクラスを維持（R4目標）				
事業の内容	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の専任スタッフに係る人件費等に対して補助する。					
アウトプット指標	退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：1医療機関（新規）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関において、専門スタッフの増員等により退院支援機能の強化を図ることで、入院時の早期の退院サポートと退院時の円滑な療養生活への移行が可能となり、地域住民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,409	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 943
		基金	国 (A)	(千円) 1,476	民	(千円) 533
			都道府県 (B)	(千円) 738		
			計 (A+B)	(千円) 2,214		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 4,195		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 生活習慣病医療連携体制基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 832 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後ますます医療資源が限られてくる中、地域の医療機関が機能分担と連携を図り、急性期から回復期を経て維持期に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する体制の整備が求められている。特に慢性期疾患である生活習慣病患者への対応として、かかりつけ医を中心にした多職種による在宅医療提供体制の構築が急務となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入医療機関数（脳血管疾患） 53 か所 (H29 年時点) → 53 か所を維持 (R4 目標)				
事業の内容	看護師や医療ソーシャルワーカー等、医療機関関係者を対象にした研修会等を実施し、地域連携クリティカルパスに関する先進事例や課題についての情報共有・解決を図り、地域連携クリティカルパスの活用を推進する。					
アウトプット指標	研修会等参加者数：97 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会の開催により医療機関の連携や交流を促進することで、生活習慣病患者の療養環境が整備され、地域連携クリティカルパス導入医療機関数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 832	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 554
		基金	国 (A)	(千円) 554		
			都道府県 (B)	(千円) 278	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 832		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 精神障がい者在宅アセスメントセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,027 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる夜間中、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に、医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるようにアドバイスできる相談窓口が必要となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数 307日 (H28.3月時点) →314日 (R4目標)				
事業の内容	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く夜間の相談窓口を設置する。					
アウトプット指標	精神医療相談の相談件数：年250件以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神医療相談の窓口を設置し、相談を受け付けることで、在宅療養している障がい者が夜間に病状悪化したときのサポート体制が整い、精神障がい者が住み慣れた場所で在宅療養生活を長く送ることができるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,027	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 10,685
		基金	国 (A)	(千円) 10,685		
			都道府県 (B)	(千円) 5,342	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 16,027		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 在宅医療普及啓発・人材育成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,768 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	上小、松本、長野					
事業の実施主体	長野県理学療法士会等					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内では、県医師会をはじめ在宅医療の推進のために様々な取り組みが進められているが、今後高齢者を支えることになる若い世代への在宅医療の普及や医療従事者の参画を促すには時間を要するところである。</p> <p>超高齢社会に備えるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進める必要がある。</p>					
アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>在宅療養支援診療所数 259 か所 (R2 時点) → 267 か所 (R4 目標)</p> <p>在宅療養支援病院数 33 か所 (R2 時点) → 34 か所 (R4 目標)</p> <p>在宅での看取りの割合 (自宅及び老人ホームでの死亡)</p> <p>全国 6 位 (27.1%) (R2 時点) → 全国トップクラスを維持 (R4 目標)</p>					
事業の内容	地域住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発及び医療関係者の在宅医療に関する知識の充実のために開催する研修会の経費に対して補助する。					
アウトプット指標	<p>研修会への参加者：350 人</p> <p>住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発用冊子等配布数：3,000 部以上</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療関係者及び地域住民に対する在宅医療やかかりつけ医の普及啓発と医療従事者の人材育成を活性化させることで、在宅医療を提供する側と受ける側の相互理解が進み、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,768	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 184
		基金	国 (A)	(千円) 716		
			都道府県 (B)	(千円) 359	民	(千円) 532
			計 (A+B)	(千円) 1,075		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 693		(千円) 0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 在宅難病患者コミュニケーション支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,026 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>在宅難病患者にあたっては、病気の特徴・進行を踏まえ、意思伝達装置等の導入が必要となる。患者の状態に応じたコミュニケーション機器の選択や適合には医療従事者の十分な知識が必要であるが、これらの知識や技能を有する医療従事者の養成は十分でない。</p> <p>難病患者が、住み慣れた地域で療養できるよう支援するため、医療従事者に対するコミュニケーション機器の専門的な知識・技能を習得するための研修機会の充実が必要である。</p>					
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標： 難病患者の在宅医療を支えるコミュニケーション支援者の養成 56名（受講者 R1 時点）→100名（R4 目標）</p>				
事業の内容	難病患者の在宅療養を支援する医療従事者に対するコミュニケーション支援に関する研修等の開催。					
アウトプット指標	研修会実施回数：2回 参加者：50名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会の開催により、在宅療養を行う難病患者に対する適切なコミュニケーション支援を行える医療従事者の育成が進むことで、全ての医療圏で、在宅難病患者が安心して療養生活を送ることができるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,026	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 684
		基金	国 (A)	(千円) 684		
			都道府県 (B)	(千円) 342	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,026		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,935 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者への訪問看護の体制強化が急務となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 訪問看護ステーションの看護職員数 1,146人 (R1時点) → 1,194人 (R4目標)				
事業の内容	<p>県内の各圏域における、訪問看護師に求められる知識・技術に即した研修体系と研修内容の検討と訪問看護事業所看護師からの相談対応と求人情報の掘り起こしを行う。</p> <p>また、訪問看護師が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法の習得と在宅療養支援に関する先進事例を学習する場を設ける。</p>					
アウトプット指標	訪問看護師専門研修受講者数: 100名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護事業所を支援し、訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,935	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,290		
			都道府県 (B)	(千円) 1,645	民	(千円) 3,290
			計 (A+B)	(千円) 4,935		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 3,290
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 在宅歯科口腔医療連携室整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,124 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県(委託先:長野県歯科医師会)、郡市歯科医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において切れ目のない歯科医療提供体制が必要であるが、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して在宅療養者のケアにあたる地域が少ないのが現状である。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標:在宅療養支援歯科診療所数 196か所(R2時点)→196か所以上(R4目標)				
事業の内容	①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」において、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。 ②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。					
アウトプット指標	在宅歯科医療機器の貸出件数:25件/年 在宅歯科医療等に関する相談件数:20件/年					
アウトカムとアウトプ ットの関連	在宅歯科医療連携室が積極的に活用されることで、在宅での歯科医療や口腔機能管理、摂食嚥下機能向上を希望する療養患者等のニーズに対応できる在宅歯科診療の裾野が広げられる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,124	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 1,416		(千円) 1,416	
		都道府県(B)	(千円) 708			民
		計(A+B)	(千円) 2,124			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,176	
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県薬剤師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。					
アウトカム 指標	アウトカム指標：訪問薬剤管理指導実施薬局数の増加 438 薬局 (H29 時点) → 473 薬局 (R4 目標)					
事業の内容	在宅医療現場で必要となる多職種連携に係る各種書類の作成方法及び地域連携薬局の認定要件となっている在宅医療における無菌調剤の実施体制整備に関する知識を身につけるための研修会を開催することで、薬剤師の在宅訪問業務の質的向上を図る。					
アウトプット指標	研修会参加者数：100 名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	薬剤師が、在宅医療の現状と課題、多職種との連携の重要性を学ぶことで、薬剤師の在宅医療への参画を促進することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 533	民	(千円) 533
			都道府県 (B)	(千円) 267		
			計 (A+B)	(千円) 800		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 在宅医療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,597千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、飯伊					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 259か所 (R2時点) → 267か所 (R4目標) 在宅療養支援病院数 33か所 (R2時点) → 34か所 (R4目標) 在宅での看取りの割合 (自宅及び老人ホームでの死亡) 全国6位 (27.1%) (R2時点) → 全国トップクラスを維持 (R4目標)				
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備 (訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等) に対して補助する。					
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：7機関					
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,597	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,927
		基金	国 (A)	(千円) 3,932	民	(千円) 1,005
			都道府県 (B)	(千円) 1,965		
			計 (A+B)	(千円) 5,897		
			その他 (C)	(千円) 15,700		(千円) 0
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 県民在宅医療意識調査事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,863 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化が更に進展する中、住み慣れた場所で最期を迎えたい人のニーズがこれまで以上に増加している可能性があることから、地域に求められる在宅医療の提供体制を整備するためには、潜在的なものを含め、県民の在宅医療のニーズを把握することが重要。					
	アウトカム 指標	在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 全国6位（27.1%）（R2時点）→ 全国トップクラスを維持（R4目標）				
事業の内容	県民3,000名を対象にアンケート方式で調査を実施し、在宅医療等に対するニーズを把握する。					
アウトプット指標	調査票の回収率：70%					
アウトカムとアウトプ ットの関連	より多くの県民の在宅医療等に対するニーズを把握することで、県民が住み慣れた地域で最期を迎えられる環境の整備に向けて、効果的な施策の立案・実施が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,863	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,909
	基金	国(A)	(千円) 1,909		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 954			
		計(A+B)	(千円) 2,863			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 ドクターバンク事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,654 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医療機関においては、依然として医師不足感は解消されず、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらう必要がある。医師確保に際しては、地域間や診療科間の偏在にも配慮したマッチングを行わなければならない。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 247人 (R4目標)				
事業の内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。					
アウトプット指標	ドクターバンク事業の年間成約件数：5件					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内での就業を希望する医師に対するきめ細かなコーディネートや、長野県出身の他県で活躍する医師などへの働きかけにより、県内で就業する医師の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,654	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,432
		基金	国 (A)	(千円) 4,432	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,216		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 6,648		
			その他 (C)	(千円) 6		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 医師研究資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科をはじめとした特定の診療科の医師不足は、依然として深刻な状況であり、即戦力の医師を確保する必要がある。特に、がん治療やてんかん治療に従事する専門医及び呼吸器内科専門医は、全国的に少ない状況であるため、県内医師を養成していく必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 247人 (R4目標)				
事業の内容	県外の即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与し、県内で就業を支援する。また、全国的に数が少ないがん治療、てんかん治療に従事する専門医及び呼吸器内科専門医については、専用の資金により資格取得を支援し、育成及び定着を図る。					
アウトプット指標	資金貸与者数：3名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師不足が特に深刻な診療科の医師を確保するため、県外から即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与することで、県内で就業する医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 6,000
	基金	国 (A)	(千円) 6,000		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,000			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 9,000			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.26 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 75,804 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県内の分娩取扱施設				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱施設数も減少している(H13:68施設→R3:52施設)。分娩取扱施設数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に向けた取り組みを充実させる必要がある。				
	アウトカム 指標	アウトカム指標 分娩を扱う医療機関数：52施設(R3)→52施設を維持(R4目標) 人口10万人当たりの産科・産婦人科医師数：8.2人(H30)→8.8人(R4目標)			
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。				
アウトプット指標	手当支給施設数：43施設 手当支給件数：11,112件				
アウトカムとアウトプ ットの関連	分娩手当の支給により産科医の勤務条件の改善に取り組む医療機関を支援することで、分娩を取扱う産科医の定着及び確保を図ることができる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,804	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) (想定不能)
	基金	国(A)	(千円) 16,845		民 (千円) (想定不能)
		都道府県(B)	(千円) 8,423		
		計(A+B)	(千円) 25,268		
		その他(C)	(千円) 50,536		(千円) (想定不能)
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27 (医療分)】 長期連休時における精神保健指定医待機事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 552 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、飯伊、松本、長野、北信						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は2名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医1名の診察で72時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>4日以上の長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p>						
	アウトカム 指標	アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10 医療圏（H27）→ 7/10 医療圏（R4 目標）					
事業の内容	医療機関の休診日が連続する年末年始等において、輪番病院等は別に精神保健指定医を確保するため、診療所等に勤務している精神保健指定医の有償待機制度を整備する。						
アウトプット指標	精神保健指定医による有償待機：延べ16名以上の確保						
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神保健指定医の待機体制を充実させることで、自傷・他害のおそれのある精神障がい者について、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制が整えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 552	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 368	
		基金	国 (A)	(千円) 368	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 184		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 552			
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 医療的ケア児等支援体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 889 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 国立大学法人信州大学)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療的ケア児が増加しているが、地域の支援人材が不足し、支援体制も確立されてい ないことから、家族の介護負担は大きい。「医療的ケア児及びその家族に 対する支援に関する法律」の施行に伴い、人材育成と体制の整備による保護者の 就労継続支援体制とインクルーシブな地域づくりが求められている。					
アウトカム 指標	アウトカム指標: 医療・保健・保育・教育・福祉分野の関係機関が連携して、医 療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、圏域ごとの協議の場を継続 し、小・中学校を含む学校や通所支援事業での医療的ケア児の受け入れを進める。 医療的ケア児等コーディネーターの数5名(R3年度)→11名(R4年度) 医療的ケア児が利用する通所支援事業所の増加					
事業の内容	医療圏域毎に体制整備を図るため、関係機関との連携推進、支援者の後方支援、 地域資源の開発等、地域の核となって活動する支援人材の育成を行う。					
アウトプット指標	研修会開催数: 10 回程度 (Web 研修も併用) 研修参加者数: 100 名以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療圏域における医療的ケア児等への医療を理解し、医師や看護師と連携で きる支援人材が育成され、多様な施設での支援が拡充することで、多職種連携に よる支援体制が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 889	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 592
		基金	国 (A)	(千円) 592		
			都道府県 (B)	(千円) 297	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 889		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 医科歯科連携研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,914 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県歯科医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	むし歯や歯周病は、放置していると細菌が血中に入る病原性菌血症を発症し、重症化すると肺炎等の臓器障がい誘発する。また、歯周病はあらゆる全身疾患と関連があり、特に糖尿病の血中コントロールに悪影響を及ぼす。そのため、歯科治療は全身の健康の観点からも有用であるが、これらの疾患を予防・改善するために必要な歯科治療を勧められるノウハウや経験を有する医師が未だ少ないことから、医科分野と歯科分野の医療関係者が連携した疾病の予防体制の整備が課題となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：長野県がん診療医科歯科連携事業に登録している歯科医療機関 189 か所 (H30 時点) → 196 か所以上 (R4 目標)				
事業の内容	① 医科と歯科の医療関係者が歯原性菌血症等の知識を共有し、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図るための体制の整備 ② 周術期や糖尿病治療における医科歯科連携の重要性に関する研修会の開催					
アウトプット指標	医科歯科連携研修会参加者数：100 名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医科と歯科の医療関係者が連携、情報共有しやすい体制を整備し、医科歯科共通した疾病等について研修を行うことで、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,914	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,276	民	(千円) 1,276
			都道府県 (B)	(千円) 638		
			計 (A+B)	(千円) 1,914		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 女性医師総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 789 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めて、若年層の女性医師が増加しており、女性医師が働き続けることができる環境整備が重要視されている。</p> <p>また、医師不足が依然として厳しいなか、女性医師の復職についても、早急な対策が必要となっているが、実状として出産・育児等により離職している女性医師が復職するケースは少ない。</p>					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 247人 (R4目標)				
事業の内容	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <p>① 相談窓口の設置 ② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施 ③ 復職支援のため研修等を実施する医療機関を補助</p>					
アウトプット指標	復職医師数：1名以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業を実施することにより、出産・育児により休業中の女性医師の復職が促進され、医師の確保・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		526
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
				0		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 医療従事者が働きやすい環境整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護師等医療従事者の過酷な勤務が課題となっている中、安定した医療従事者の確保を図るため、ワークライフバランスなどの幅広い観点を視野に入れた医療機関の主体的な取組みの推進が必要である。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	医療従事者の負担軽減や就労支援にかかる、短時間勤務の導入、病児等の送迎サービス支援及び病児等ベビーシッターサービス支援等の取り組みを支援。					
アウトプット指標	補助対象事業に取り組む病院数：2病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで、看護の質の向上、医療安全の確保、離職防止を図り、医療従事者の確実な定着が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) (想定不能)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	民	(千円) (想定不能)
			都道府県 (B)	(千円) 667		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 2,000		(千円) (想定不能)
			その他 (C)	(千円) 0		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 歯科口腔医療関係者人材育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,863 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県歯科医師会、長野県歯科衛生士会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国の状況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,720人(R2時点)→2,856人(R4目標)				
事業の内容	① 歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ② 未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。					
アウトプット指標	高等学校等への説明会実施数：5校 復職支援研修会参加者数：30名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	高校生向けの歯科衛生士の職業紹介を通じて、歯科衛生士養成校への進学率の向上を図るとともに、復職支援研修会を開催することで有資格未就業の歯科衛生士の再雇用の促進を図り、歯科衛生士の人材を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,863	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,908		民	(千円) 1,908
		都道府県(B)	(千円) 955			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 2,863			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 薬剤師復職・就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,734 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県薬剤師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の6年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数 127.7人 (H28 時点) → 135.6人 (R5 目標)				
事業の内容	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。					
アウトプット指標	研修参加者数：20名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	主に結婚・出産により離職している女性薬剤師の復職を支援することにより、地域包括ケア等の在宅医療への対応のために不足している薬剤師を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,734	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,156		民	(千円) 1,156
		都道府県 (B)	(千円) 578			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 1,734			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,526 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入					
アウトプット指標	研修実施医療機関数：49施設以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関の現場において、新人看護職員が卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止を図り、看護職員の確実な定着が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,526	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,965
		基金	国 (A)	(千円) 22,176	民	(千円) 5,211
			都道府県 (B)	(千円) 11,087		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 33,263		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 33,263		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,531千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人長野県看護協会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では、研修責任者等が研修実施に必要な能力が十分に備わっていないなどの理由から、自施設において研修を行うことが困難な状況にある。</p>					
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：新卒看護職員の離職率 5.8% (過去 (H29～R1) の平均値) → 5.5% (R4 目標)</p>				
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。</p>					
アウトプット指標	<p>新人看護職員集合研修受講者数：150名 研修責任者研修受講者数：50名 教育担当者研修受講者数：50名 実地指導者研修受講者数：80名</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>新人看護職員一人ひとりの看護実践能力を高めることで現場の看護力が相対的に高まるとともに、新人が自信をもって業務に従事できるようになることで早期の離職を防止する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,531	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 3,687		民	(千円) 3,687
		都道府県 (B)	(千円) 1,844			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 5,531			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 ナースセンター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 33,455千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	令和2年末の人口10万人あたりの就業看護職員数は1,490.3人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は9.1%と高い水準にあり、慢性的に確保が困難な状況にある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	<p>看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。</p> <p>①ナースバンク事業 (再就業相談事業) ②看護の心普及事業 (看護の心PR事業、看護学生向けU・Iターン促進事業) ③派遣面接相談事業 (就業相談員派遣面接相談事業) ④再就職支援研修事業 (再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース) ⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 (定年等による退職後の再就業促進) ⑥ナースセンター強化事業 (地域相談窓口の開設)</p>					
アウトプット指標	ナースバンクの新規登録者数: 700人 再就職支援研修会受講者数: 150人 看護学生向けU・Iターン事業参加者数: 学生300人、病院等施設 50施設 セカンドキャリア研修会受講者数: 100人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	ナースバンクへの求人・求職の登録を活性化させ、求人・求職者双方の選択肢を充実させるほか、就労相談や再就職支援研修会に参加した者に対し、丁寧な再就業に関する助言等を行うことで、就業への意欲や自信を与え、再就業を促進させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,455	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 11,551	民	(千円) 11,551
			都道府県 (B)	(千円) 5,774		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 17,325		
			その他 (C)	(千円)		(千円)

			16,130			11,551
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 特定行為研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,643 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の65歳以上の高齢者人口は2032年に64万人と2010年と比較して7万人増加すると見込まれており、自宅や施設など住み慣れた地域で人生最後を迎えることができる体制の整備が求められている。このため、平成27年度から、研修を受けた看護師が、医師の判断を待たずに、手順書により、特定行為(例えば脱水時の点滴)を行うことができる制度が創設されている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 1,146人(R1時点)→1,194人(R4目標)				
事業の内容	在宅医療に従事する看護師の特定行為研修の受講に要する経費(受講料、旅費)の支援を行う。					
アウトプット指標	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数：10人以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,643	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,578
		基金	国(A)	(千円) 4,210	民	(千円) 632
			都道府県(B)	(千円) 2,106		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 6,316		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 7,327		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 医療従事者救急技能向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,391千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急医療の現場では医療技術の高度化・複雑化に伴い、高い専門性を有するスタッフの確保が、患者の救命率の向上や社会復帰の成否を大きく左右する状況下にあるため、救命処置に関する高度な専門知識や技術の研修、養成体制の整備が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	看護師及び医療従事者の救命救急処置技能の向上に資する資格 (BLS (一次救命措置)、ACLS (二次心肺蘇生法)、PALS (小児二次心肺蘇生法)、PEARS (小児一次救命措置)) 取得により、迅速かつ的確な救命処置が実施されるよう、受講費用に対して支援する。					
アウトプット指標	資格取得者数：50人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者の専門知識と経験が高まることで活動範囲が広がるほか、医療機関における職員への教育支援制度の充実も図られることで、医療従事者にとって魅力的な職場づくりが進み、人材の確保が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,391	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 915
		基金	国 (A)	(千円) 1,170	民	(千円) 255
			都道府県 (B)	(千円) 586		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 1,756		
			その他 (C)	(千円) 2,635		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護人材育成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,914 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。新人看護職員の確保・定着を促進するためには、看護教育側と臨床現場側双方の密接な連携による看護人材の育成が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：新卒看護職員の離職率 5.8% (過去 (H29～R1) の平均値) → 5.5% (R4 目標)				
事業の内容	看護教育と臨床現場の関係者が共同して、看護人材育成連絡会の開催、看護教育アドバイザーの派遣等を実施する。					
アウトプット指標	連絡会の開催回数：5回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員が自信とやりがいを持って働けるよう、新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の体系的な人材育成研修の構築を図り、県内の医療機関等に普及することで、新人看護職員の離職を防止する。 また、看護教員の資質向上により看護基礎教育が充実することで、新人看護職員の就職後の臨床におけるリアリティショックを抑え、新人看護職員の離職を防止する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,914	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,939
	基金	国 (A)	(千円) 1,939		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 970			
		計 (A+B)	(千円) 2,909			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 5			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 助産師支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,097千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業助産師数 43.9人 (R2年時点) → 45.3人 (R4目標)				
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修会の参加者数: 180人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,097	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 731	民	(千円) 731
			都道府県 (B)	(千円) 366		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 1,097		(千円) 731
			その他 (C)	(千円) 0		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 看護学生等実習指導者養成講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,493 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、看護師等学校養成所における臨地実習の充実が不可欠となっている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。					
アウトプット指標	看護学生等実習指導者養成講習会修了者数: 50名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	実習施設における実習指導者を養成することにより、看護教育の質ひいては現場医療機関等における看護技術の向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も向上し、新たな看護職員の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,493	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,662	民	(千円) 1,662
			都道府県 (B)	(千円) 831		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 2,493		(千円) 1,662
			その他 (C)	(千円) 0		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 保健師専門研修事業 (中堅期保健師研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 691 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した実務リーダーとしての中堅期保健師の確保が求められている。					
アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業保健師数 82.6人 (R2年時点) → 88.4人 (R4目標)					
事業の内容	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、中堅期保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。					
アウトプット指標	中堅期保健師研修会開催数 2回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	保健師が、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識等を習得することで、保健師の資質の向上と地域福祉の充実が図られ、看護職員の勤務地としての魅力の向上、さらには新たな看護職員の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 691	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 182
	基金	国 (A)	(千円) 182		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 91			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 273			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 418			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 看護補助者活用推進研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 328 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用の推進が求められているが、その業務内容は多岐にわたり、一定のスキルが要求されているところである。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	看護管理者に対し、効果的な看護補助者の活用や看護補助者に対する教育方法等に関する研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修会受講者数: 80人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	質の高い看護補助者が職場に定着することで、看護師の専門的な業務への専念など看護師の負担軽減と離職防止が図られ、看護職員数を着実に増やしていくことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 328	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 218	民	(千円) 218
			都道府県 (B)	(千円) 110		
			計 (A+B)	(千円) 328		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 218
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師勤務環境改善施設整備事業関係)			【総事業費 (計画期間の総額)】 74,756 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながる部門の改修等に要する工事費・工事請負費に対して補助する。					
アウトプット指標	看護師勤務環境改善施設整備（新規整備又は改築）を行う医療機関数： 1医療機関以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員が働きやすく離職防止につながる部門の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を着実に整備し、離職防止・人材確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,756	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 82
		基金	国 (A)	(千円) 16,446		
			都道府県 (B)	(千円) 8,222	民	(千円) 16,364
			計 (A+B)	(千円) 24,668		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 50,088		(千円) 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,742 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。</p> <p>県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。</p>					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 247人 (R4目標)				
事業の内容	<p>PDCA サイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して次の支援を総合的・専門的に行う。</p> <p>①専門アドバイザーによる相談事業 ②研修会・セミナーの開催 ③医療勤務環境改善支援センター運営協議会</p>					
アウトプット指標	センター支援により医師労働時間短縮計画を新たに策定する医療機関数：3病院					
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善の取組を行う医療機関数を増やすことで、医療従事者の離職防止及び新規確保、医療の質の向上、患者の安全に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	4,490
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
				7		(千円)
						0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,825 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	事業実施医療機関数：14施設					
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,825	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 23,923		民	(千円) 23,923
		都道府県 (B)	(千円) 11,960			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 35,883		(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 17,942			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,699 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県 (委託先: 民間企業)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、休日・夜間のこどもの急な病気やけが等の発生時における保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより、病院勤務の小児科医の負担が増大している。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標: 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 247人 (R4目標)				
事業の内容	毎日19時～翌日8時まで、看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。					
アウトプット指標	電話相談対応件数: 7,771件 (直近3ヵ年の平均相談件数) 電話相談に納得した割合: 98.8%以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業において、小児の保護者からより多くの利用と満足を得ることで、軽症者が小児救急にかかるケースが抑えられ、小児医がより必要とされる重症患者の治療に専念できる環境が整い、医療従事者の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,699	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 8,466	民	(千円) 8,466
			都道府県 (B)	(千円) 4,233		
			計 (A+B)	(千円) 12,699		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 8,466
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 タスク・シフト等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 828 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	「医師の働き方改革」の一環として、2024年4月に予定されている医師の時間外労働規制の適用を踏まえ、医師の労働時間短縮及び健康確保を図るため、病院等におけるタスク・シフティング/シェアリングの推進が必要とされている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人(H30時点) → 247人(R4目標)				
事業の内容	医療関係職種団体に委託して研修を実施する。 対象：医療機関において医療機器管理等に携わる医療従事者(臨床工学技士等) 内容：医療機器の進化・高度化等に対応するために必要な知識・技術の習得					
アウトプット指標	研修の受講者：150人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師以外の医療従事者が自らの能力・資質の向上を図り、能動的に対応できる体制づくりの促進及び、医師の勤務負担軽減が図られ、医師の確保・定着に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 828	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 552	民	(千円) 552
			都道府県(B)	(千円) 276		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 828		(千円) 552
			その他(C)	(千円) 0		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49 (医療分)】 感染管理認定看護師養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,800 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	感染管理認定看護師は、医療機関等でのクラスター発生の防止、感染対策の強化などにその高い能力を発揮している。中小の医療機関や介護施設では、感染管理認定看護師の在籍しない施設も多く、感染症へ対応するための高度な知識と技術をもつ感染管理認定看護師の養成が必要とされている。					
アウトカム 指標	アウトカム指標：県内の感染管理認定看護師資格取得者数の増加 73人 (R3年時点) → 100人 (R4目標)					
事業の内容	感染管理認定看護師教育課程の受講に要する経費 (受講費、旅費) への補助。					
アウトプット指標	感染管理認定看護師教育課程修了看護師数：27人以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	感染管理認定看護師教育課程に要する受講費等を補助することで、感染管理分野に携わる看護職員の増加と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) (想定不能)
	基金	国 (A)	(千円) 7,200		民	(千円) (想定不能)
		都道府県 (B)	(千円) 3,600			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 10,800			(千円) (想定不能)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) (想定不能)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.50 (医療分)】 看護職員専門分野研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,931 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高度医療の急速な進展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴い、看護に対する社会の要請水準が高くなってきており、それらに応えられる看護を実践できる認定看護師の養成が求められている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	県看護大学における認定看護師教育課程の開設					
アウトプット指標	認定看護師の養成：感染管理分野：25人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	水準の高い看護実践ができる認定看護師を養成することで、看護職員が自信とやりがいを持って働ける職場環境が整えられる。ひいては、県内外から人材が集まりやすくなり、看護職員の確保が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,931	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,633
		基金	国 (A)	(千円) 1,633		
			都道府県 (B)	(千円) 817	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,450		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 20,481			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.51 (医療分)】 へき地の医療機関への看護師等派遣事前研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 230 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	へき地にある病院等において看護職員が行う診療の補助等の業務について、地域によって看護職員の確保が困難となる場合が想定されることから、看護師職員の確保の選択肢の一つとして看護職員の労働者派遣が認められた。この派遣に際して、業務を円滑に実施するための事前研修の実施が必要とされている。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,490.3人 (R2年時点) → 1,545.4人 (R4目標)				
事業の内容	へき地等へ派遣される看護職員に対して、派遣先にて業務を円滑に行うために必要な研修を実施する。					
アウトプット指標	事前研修の開催：4回以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	派遣される看護職員の意識や知識の向上を図り、へき地医療等に携わる看護職員の増加と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 230	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 153
		基金	国 (A)	(千円) 153		
			都道府県 (B)	(千円) 77	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 230		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.52 (医療分)】 がん医療提供体制人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 長野県臨床検査技師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県のがんによる年齢調整死亡率は全国一低いが、男性が全国1位である一方で女性は全国7位であり、信州保健医療計画においても女性特有のがん(乳がん、子宮頸がん) 検診対策が特に重要とされている。こうした面からもまずは、乳腺エコー検査に実際に従事する臨床検査技師の能力向上を図る必要がある。					
	アウトカム 指標	アウトカム指標： ・乳がん検診受診率 48.2% (H29 時点) ⇒50%以上 (R5 目標) ・乳がん早期発見率 57.0% (H29 時点) ⇒57.0%以上 (R5 目標)				
事業の内容	乳腺エコー実践研修会の開催 (講義、実技)					
アウトプット指標	研修参加：50名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療現場で検査業務に従事する臨床検査技師に対し乳腺エコー検査技術の向上を図ることにより、乳がんの早期発見とがん死亡率の低下へ貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 333
		基金	国 (A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 500		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 500		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.53 (医療分)】 災害医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,175千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県、県内の医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後発生が予測される南海トラフ巨大地震への対応や近年の全国で発生している風水害・土砂災害等における医療ニーズへ対応するため、県内のDMATやその他災害医療従事者の確保・対応力の向上を図る必要がある。</p> <p>また、令和元年度台風19号災害等において生じた情報収集等の本部運営や患者搬送といったニーズに対するDMAT等の対応力向上を図る必要がある。</p>					
	アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>長野県DMAT隊員の増加 (R3:430人 → R4:472人)</p> <p>日本DMATインストラクター数の増加 (R3:3人 → R5:5人)</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・局地震害等に対応する長野県DMATの対応力向上のための研修の実施 ・災害発生早期から対応する災害医療関係者に対する研修の実施 ・日本DMATインストラクター資格取得の支援 					
アウトプット指標	<p>各種研修の参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルDMAT養成研修：1回 42名 ・DMAT対応力向上関係研修：2回 50名 ・災害医療研修：1回 50名 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>災害医療人材を育成するための研修を開催することにより、災害医療の充実が図られる。また、DMATに対する研修を行うことで、DMATの技能維持・向上につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,175	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,716
		基金	国(A)	(千円) 1,716		
			都道府県(B)	(千円) 859	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,575		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 600		(千円) 0
備考						

3-2. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 未定									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、大北圏域、松本圏域、長野圏域、										
事業の実施主体	長野県										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,187人 認知症高齢者グループホームの定員総数 3,951人										
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144床 (12カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)	認知症高齢者グループホーム	144床 (12カ所)			
整備予定施設等											
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)										
認知症高齢者グループホーム	144床 (12カ所)										
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築等に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状 (令和3年度末)</th> <th>令和4年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)</td> <td>1,955床</td> <td>2,013床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)</td> <td>3,707床</td> <td>3,851床</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現状 (令和3年度末)	令和4年度末	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,955床	2,013床	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3,707床	3,851床
区 分	現状 (令和3年度末)	令和4年度末									
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,955床	2,013床									
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3,707床	3,851床									
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減										

事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 1,674,012	(千円) 837,007	(千円) 未定	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費等	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④感染拡大防止対策	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 想定不能
	基金	国(A)	(千円) 1,674,012		民	うち受託事業等(再掲) (千円) 想定不能
		都道府県(B)	(千円) 837,007			
		計(A+B)	(千円) 2,511,019			
	その他(C)	(千円) 未定				
備考(注5)						

3-3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保ネットワーク会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,420千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域				
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築				
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成・活躍等に向けた施策に協働で取り組む。				
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・イメージアップ (人材確保・定着に向けた事業の協働実施、福祉・介護職員の活躍を通じた福祉の仕事PR) ②人材育成・定着 (キャリアパス構築への支援、認証評価制度の普及拡大)				
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年1回 ワーキング2部会：各部会年1～2回				
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら上記①～③のテーマに係る具体的な方策について検討し、5年度事業予算編成に活かす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,420	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,947		民 (千円) 2,947
		都道府県 (B)	(千円) 1,473		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,420		(千円) 2,947
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,831 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加							
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実							
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。							
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (R4 認証目標 5 法人)							
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	3,831	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	2,555			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	都道府県 (B)		(千円)	1,276	(千円)			
	計 (A+B)		(千円)	3,831	(千円)			
	その他 (C)	(千円)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 福祉の職場PR事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,786 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解							
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。							
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるため、訴求力の高い啓発ツールを作成し、ハローワーク、県内の学校等へ配布 様々な分野で学ぶ学生が福祉・介護の課題を解決するアイデアコンテスト等のイベントを開催							
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：50 講座程度							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力をPRし、入職促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	3,786	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	2,524			における 公民の別 (注1)
	都道府県 (B)		(千円)	1,262	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
	計 (A+B)		(千円)	3,786		(千円)		
	その他 (C)	(千円)		2,524				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,190 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保							
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進							
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代や外国人留学生受入のための啓発事業を実施した場合にその経費を補助							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行う①オープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等のPR事業、②留学生受け入れのための広報経費、日本語学習や生活指導を行うための指導経費に対し、経費を助成（県内8養成施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行うPR事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
			その他 (C)			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,933 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供							
	アウトカム指標： (中高生に対して)福祉・介護の現場を実際に体験してもらうことにより、将来の進路選択としてもらう。将来的な人材の確保。 (求職者に対して)福祉・介護の仕事を経験することにより、介護の仕事への誘導を目指す。希望する職場での体験では、自分に合った職場か否か、実体験によりミスマッチを防ぐ。							
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験する機会を提供							
アウトプット指標	最長 10 日間 400 人							
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,933				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				3,955				3,955
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		5,933			3,955			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】	4,860 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援								
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着								
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成								
アウトプット指標	補助対象人数 90人 (初任者研修30人 実務者研修60人) 補助率1/2以内 (上限 初任者研修：42,000円 実務者研修：60,000円)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講支援事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 入職促進・資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (入職促進分))			【総事業費 (計画期間の総額)】 87,895 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	委託							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進							
	アウトカム指標：人材派遣会社が行う求職者と施設のマッチングによる人材雇用・資格取得							
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修等を受講・修了してもらいその費用を助成							
アウトプット指標	目標：入職者 120 名 研修時間分の人件費を助成 研修費用の全額を補助							
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会の確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせることで実施することにより多様な人材の入職を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		58,597		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能の強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業						
事業名	【No.8(介護分)】 キャリア支援専門員活動費(福祉・介護人材マッチング支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,764千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会(福祉人材センター)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標: 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等での福祉ジョブセミナーの開催(100回開催、600名参加) 定着に向けたキャリアアップ支援(150名を事業所に推薦)						
アウトカムとアウトプットの関連	個々の求職者にふさわしい職場紹介。就職までワンステップ必要な求職者の就職支援。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)			(千円)	民
	都道府県(B)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)	
	計(A+B)		(千円)				11,176
	その他(C)		(千円)	16,764		11,176	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能の強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業					
事業名	【No.9 (介護分)】 就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,196 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供					
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介					
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施					
アウトプット指標	開催回数：県内全域で20回、600名参加					
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		2,797
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No.10 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支給支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保							
	アウトカム指標：外国人介護福祉士の確保							
事業の内容	介護分野の外国人留学生に対して介護サービス事業者が支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	補助対象人数 9人 (日本語学校2人 介護福祉士養成施設7人) 補助率1/3以内							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の専門職である介護福祉士の国家資格の取得を目指す留学生を支援することにより、外国人介護福祉士の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,667	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		833						
2,500								
その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,597 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着								
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上								
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。								
アウトプット指標	訪問指導事業所数：323 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				12,597		8,398			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.12 (介護分)】 社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)			【総事業費 (計画期間の総額)】 730 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねっと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：96 名 (定員 48 名) 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	487		
	計 (A+B)		(千円)		487	
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 介護事業所医療対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加						
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上						
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催						
アウトプット指標	研修会の開催：新型コロナウイルス感染症拡大防止として、県内1か所で開催した研修会の様子をYouTubeに掲載 参加人数：100人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		627 (千円)	
	計 (A+B)		(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,973 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	指定研修機関が行う研修について、質の高い介護支援専門員を確保するための体制整備を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保							
事業の内容	実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。							
アウトプット指標	介護支援専門員の確保 (40名×3回)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技能・技術の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、6研修(受講者数1,460人)を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				53,973				
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
				2,133				2,133
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		3,200			2,133			
その他 (C)		(千円)						
		50,773						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 喀痰吸引等実施のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,304 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。							
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。							
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催 ・喀痰吸引等研修の実施に関する事項において意見を聴く							
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成(40名×2回, 20名×1回) 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催(年1回)							
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,304		1,478		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	4,087	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,757 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職							
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。							
事業の内容	離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ 広報チラシ配布等による介護職有資格者の届出登録増							
アウトプット指標	離職介護福祉士届出システム登録者数：120人							
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	1,838
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	1,838				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No.17 (介護分)】 地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成 フォローアップ研修 (介護研修事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,542 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得					
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上					
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施					
アウトプット指標	地域密着型認知症介護従事者研修：6回 受講者見込 120人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	都道府県 (B)		(千円)	(千円)		
	計 (A+B)		(千円)	2,361		
		その他 (C)	(千円)	3,542		2,361
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,809 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県 (薬剤師向け研修: 長野県薬剤師会、支援医養成研修: 国立長寿医療研究センター)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。							
	アウトカム指標: 医療に従事する多職種の認知症対応力の向上							
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け・病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修、チームオレンジコーディネーター研修							
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 80人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 150人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 80人 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修受講者数 80人 支援医フォローアップ研修受講者数 60人 支援医養成研修受講者数 10人 チームオレンジコーディネーター研修受講者数 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,809			1,003	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			603	203
		計 (A+B)		(千円)			1,809	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)		203				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 406 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会 (歯科医師向け研修)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。							
	アウトカム指標：歯科医師の認知症対応力の向上							
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力向上研修							
アウトプット指標	歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 100人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	歯科医師が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に 気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		406			うち受託事 業等(再 掲)(注2) (千円) 271	
		基金	国(A)	(千円)				271
			都道府県 (B)	(千円)				135
			計(A+B)	(千円)				406
その他(C)		(千円)	271					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 総合的な権利擁護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,895 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	社会福祉法人長野県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が増加する状況の中、成年後見制度利用者数が著しく少なく、支援が必要な人の利用につながっていない。よって、成年後見制度の利用を促進していくことが求められている。						
	アウトカム指標：成年後見制度の利用促進						
事業の内容	①福祉関係者等が権利擁護に対する理解を深めるためのセミナーを開催する。 ②法人後見受任体制の整備支援、法人後見推進会議を開催し、法人後見実施体制の充実を図る。						
アウトプット指標	①権利擁護推進セミナーの開催 1回 ②法人後見推進会議の開催 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	①福祉関係者等の権利擁護に関する理解の向上を図ることで制度利用につながる者の増加を図る。 ②成年後見の担い手不足の解消を図ることで制度利用の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)		(千円)		(注2)
		その他 (C)		(千円)		1,930	
			0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.21 (介護分)】 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 297 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着					
	アウトカム指標： 働き方改革や新たに顕在化する福祉の職場の課題についての課題共有・解決の事例紹介による採用率・職員定着の向上。					
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設置・セミナーを開催					
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：2回、50事業所参加					
アウトカムとアウトプットの関連	働きやすい職場づくり、新たに顕在化する福祉・介護現場の課題について情報提供や凝議することにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		198
			都道府県 (B)	(千円)		99
			計 (A+B)	(千円)		297
		その他 (C)	(千円)			
				公	(千円)	
				民	(千円)	198
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						198
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.22 (介護分)】 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,467 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援					
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援					
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・相談支援を実施					
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等 派遣回数：50回					
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、職場環境改善等による福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	計 (A+B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)		(千円)	978		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.23 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,668 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。					
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止					
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1機器につき導入経費の2分の1 上限30万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。					
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所数 20					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進をすることにより、介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				21,668		
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		
		計 (A+B)		(千円)		
その他 (C)		(千円)				
				21,668		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 I C T 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,718 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。								
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止								
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資するため、介護記録から請求業務までが一気通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費に対し助成する。(1 機器につき導入経費の2分の1 上限50万円)								
アウトプット指標	介護ソフト等導入事業所数：24								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への ICT 導入を支援し、その普及促進をすることにより、介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				10,718			7,145		
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 施設内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,180 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備								
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止								
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）								
アウトプット指標	補助対象施設：6 施設（民間立施設）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				14,180		9,453			
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,727	
			計 (A+B)			(千円)		14,180	
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) 参入促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護現場における多様な働き方導入モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の専門性の発揮と定着支援に係る環境整備							
	アウトカム指標： 介護助手や多様な働き方導入による効率的な事業運営を目指す事業所							
事業の内容	介護助手や多様な働き方に取り組む介護施設等に対して補助を行う (補助率補助率 2/3)							
アウトプット指標	実施事業所：1件							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の専門性の発揮と働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				2,000		民	1,333	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		667
			計 (A+B)			(千円)		2,000
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 社会福祉施設等応援職員派遣支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,797 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設・事業所において、新型コロナウイルス感染発生に伴い職員が不足する場合に備えた体制						
	アウトカム指標：感染発生に伴い職員不足となる場合においても、必要な介護サービスの提供体制を確保						
事業の内容	介護施設・事業所において、新型コロナウイルス感染発生に伴い職員が不足する場合に他施設から応援職員を派遣することにより介護サービスを提供し、派遣職員や派遣元施設等に対して協力金を支給する						
アウトプット指標	応援職員に支給する割増手当、交通費、傷害補償保険料、旅費、その他必要な経費に対し補助金を交付						
アウトカムとアウトプットの関連	応援職員派遣支援の実施により、応援職員及び派遣元施設等に対する補助金を交付し、感染発生に伴い職員不足となる場合においても、必要な介護サービスの提供体制を確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				15,797			8,691
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			4,346
		計 (A+B)		(千円)			13,037
その他 (C)		(千円)	2,760				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 介護サービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,385,618 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、介護施設・事業所等は通常の介護サービスの提供時では想定されない経費が発生							
	アウトカム指標：介護従事者が安心・安全な業務を実施し、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持を図る							
事業の内容	新型コロナウイルス感染による緊急時の人材確保に係る費用、職場環境の復旧・環境整備に係る費用及び感染が発生した施設等への介護人材の応援派遣等に伴う費用に対し補助金を交付							
アウトプット指標	通常の介護サービスの提供時では想定されない費用を助成							
アウトカムとアウトプットの関連	感染が発生した施設・事業所等の職場環境の復旧・改善を支援することにより、介護従事者が安心・安全に業務を実施							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				1,385,618			828,191	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)				(千円)
その他 (C)		(千円)						
			1,242,287					
			143,331					
備考 (注3)								